



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 住友電気工業株式会社  
 コード番号 5802  
 (URL <http://www.sei.co.jp/>)

平成18年11月7日  
 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 社長 松本 正義  
 問合せ先責任者 経理部長 谷 信  
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

TEL (06) 6220 - 4141 (大代表)  
 配当支払開始日 平成18年12月4日

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	509,087	19.9	9,508	527.6	27,839	146.5
17年9月中間期	424,658	8.4	1,515	—	11,295	51.7
18年3月期	912,012		13,797		29,307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,200	162.6	31	90
17年9月中間期	9,217	273.8	12	16
18年3月期	18,674		24	40

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 758,693,471株 17年9月中間期 757,809,261株  
 18年3月期 758,021,059株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,014,628	557,455	54.9	734	75
17年9月中間期	915,419	520,591	56.9	686	97
18年3月期	989,973	543,552	54.9	716	23

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 758,704,046株 17年9月中間期 757,807,568株  
 18年3月期 758,659,260株

②期末自己株式数 18年9月中間期 585,859株 17年9月中間期 617,566株  
 18年3月期 617,282株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,020,000	45,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円13銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	7.00	13.00
19年3月期(実績)	7.00	—	14.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 18. 3. 31 現在)	当 中 間 期 ( 18. 9. 30 現在)	増 減
( 資 産 の 部 )			
<u>流動資産</u>	<u>447,758</u>	<u>483,112</u>	<u>35,354</u>
現金及び預金	35,999	42,065	6,066
受取手形	12,175	13,906	1,731
売掛金	220,476	234,294	13,818
製品	2,692	2,814	122
仕掛品	16,431	22,250	5,819
原料品	976	1,083	107
準備品	3,212	3,279	67
繰延税金資産	15,304	15,141	163
短期貸付金	122,477	135,972	13,495
その他流動資産	33,949	27,931	6,018
貸倒引当金	15,933	15,623	310
<u>固定資産</u>	<u>542,215</u>	<u>531,516</u>	<u>10,699</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>88,626</u>	<u>87,777</u>	<u>849</u>
建物	42,174	41,698	476
構築物	5,065	4,918	147
機械装置	14,428	14,861	433
車輜運搬具	139	125	14
工具器具備品	5,078	5,188	110
土地	18,261	18,178	83
建設仮勘定	3,481	2,809	672
<u>無形固定資産</u>	<u>4,741</u>	<u>4,369</u>	<u>372</u>
ソフトウェア	4,475	4,151	324
施設利用権等	266	218	48
<u>投資その他の資産</u>	<u>448,848</u>	<u>439,370</u>	<u>9,478</u>
投資有価証券	152,554	147,057	5,497
関係会社株式	250,461	251,117	656
長期貸付金	39,467	35,712	3,755
長期前払費用	374	356	18
その他投資等	13,975	13,396	579
貸倒引当金	7,983	8,268	285
<u>資産合計</u>	<u>989,973</u>	<u>1,014,628</u>	<u>24,655</u>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前期) (当中間期) (増減)  
227,785 227,426 359

## 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(当中間期)			
子会社株式	32,752	173,996	141,244
関連会社株式	15,184	115,439	100,255
(計)	( 47,936)	( 289,435)	( 241,499)
(前期)			
子会社株式	32,752	220,610	187,858
関連会社株式	15,184	139,337	124,153
(計)	( 47,936)	( 359,947)	( 312,011)

	( 前 期 )	( 当中間期 )	( 増 減 )
3. 保証債務	総額 (うち当社負担額)	総額 (うち当社負担額)	総額 (うち当社負担額)
保証	11,464 ( 11,237 )	4,656 ( 4,457 )	6,808 ( 6,780 )
保証予約	30,652 ( 29,844 )	28,713 ( 27,932 )	1,939 ( 1,912 )
経営指導念書	26,754 ( 26,624 )	38,624 ( 38,590 )	11,870 ( 11,966 )
(計)	68,870 ( 67,705 )	71,993 ( 70,979 )	3,123 ( 3,274 )

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 18. 3. 31 現在)	当 中 間 期 ( 18. 9. 30 現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
<u>流 動 負 債</u>	<u>251,047</u>	<u>244,939</u>	<u>6,108</u>
支 払 手 形	1,837	2,137	300
買 掛 金	160,399	156,974	3,425
短 期 借 入 金	13,412	11,674	1,738
1年以内社債償還予定額	40,000	40,000	-
未 払 費 用	13,622	13,008	614
そ の 他 流 動 負 債	21,777	21,146	631
<u>固 定 負 債</u>	<u>195,374</u>	<u>212,234</u>	<u>16,860</u>
社 債	147,281	147,264	17
長 期 借 入 金	15,514	33,606	18,092
繰 延 税 金 負 債	25,236	24,613	623
退 職 給 付 引 当 金	4,921	4,602	319
そ の 他 固 定 負 債	2,422	2,149	273
<u>負 債 合 計</u>	<u>446,421</u>	<u>457,173</u>	<u>10,752</u>
( 資 本 の 部 )			
<u>資 本 金</u>	<u>96,774</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資 本 金	96,774	-	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>124,422</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	124,412	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	-	-
自己株式処分差益	10	-	-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>254,045</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
利 益 準 備 金	18,329	-	-
任 意 積 立 金	212,852	-	-
特 別 償 却 準 備 金	102	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,310	-	-
別 段 積 立 金	205,440	-	-
当 期 未 処 分 利 益	22,864	-	-
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>68,862</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>551</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>資 本 合 計</u>	<u>543,552</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>負 債 ・ 資 本 合 計</u>	<u>989,973</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
( 純 資 産 の 部 )			
<u>株 主 資 本</u>	<u>-</u>	<u>493,446</u>	<u>-</u>
資 本 金	-	96,782	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>-</u>	<u>124,435</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	-	124,420	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	15	-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>-</u>	<u>272,754</u>	<u>-</u>
利 益 準 備 金	-	18,329	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	254,425	-
特 別 償 却 準 備 金	-	60	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	7,376	-
別 段 積 立 金	-	215,440	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	31,549	-
<u>自 己 株 式</u>	<u>-</u>	<u>525</u>	<u>-</u>
<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>-</u>	<u>64,009</u>	<u>-</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	63,803	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	206	-
<u>純 資 産 合 計</u>	<u>-</u>	<u>557,455</u>	<u>-</u>
<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	<u>-</u>	<u>1,014,628</u>	<u>-</u>

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 期 〔 自 17. 4. 1 〕 〔 至 17. 9. 30 〕	当 中 間 期 〔 自 18. 4. 1 〕 〔 至 18. 9. 30 〕	増 減
売 上 高	424,658	509,087	84,429
売 上 原 価	399,876	476,836	76,960
売 上 総 利 益	<u>24,782</u>	<u>32,251</u>	<u>7,469</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,267	22,743	△ 524
営 業 利 益	<u>1,515</u>	<u>9,508</u>	<u>7,993</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	600	716	116
受 取 配 当 金	11,316	18,779	7,463
雑 益	1,700	1,888	188
計	<u>13,616</u>	<u>21,383</u>	<u>7,767</u>
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	996	1,050	54
雑 損	2,840	2,002	△ 838
計	<u>3,836</u>	<u>3,052</u>	<u>△ 784</u>
経 常 利 益	<u>11,295</u>	<u>27,839</u>	<u>16,544</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	840	3,277	2,437
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215	—	△ 215
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	1,062	1,062	—
計	<u>2,117</u>	<u>4,339</u>	<u>2,222</u>
特 別 損 失			
固 定 資 産 廃 却 損	731	415	△ 316
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91	873	782
減 損 損 失	1,074	129	△ 945
研 究 開 発 基 盤 整 備 費	—	2,105	2,105
P C B 処 理 費 用	1,200	—	△ 1,200
計	<u>3,096</u>	<u>3,522</u>	<u>426</u>
税 引 前 中 間 純 利 益	<u>10,316</u>	<u>28,656</u>	<u>18,340</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	720	1,600	880
法 人 税 等 調 整 額	<u>379</u>	<u>2,856</u>	<u>2,477</u>
中 間 純 利 益	9,217	24,200	14,983
前 期 繰 越 利 益	<u>8,737</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
中 間 未 処 分 利 益	17,954	—	—

(前年同期)

(当中間期)

(注) 減価償却実施額

5,819

5,592

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 18. 4. 1 至 18. 9. 30）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
前期末残高	96,774	124,412	10	124,422	18,329	102	7,310	205,440	22,864	254,045	551	474,690
当中間期中の変動額												
転換社債の転換	8	8		8								16
自己株式の処分			5	5							31	36
特別償却準備金の取崩						42			42	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							387		387	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							453		453	-		-
別段積立金の積立								10,000	10,000	-		-
剰余金の配当									5,311	5,311		5,311
利益処分による役員賞与									180	180		180
中間純利益									24,200	24,200		24,200
自己株式の取得											5	5
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）												
当中間期中の変動額合計	8	8	5	13	-	42	66	10,000	8,685	18,709	26	18,756
当中間期末残高	96,782	124,420	15	124,435	18,329	60	7,376	215,440	31,549	272,754	525	493,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	68,862	-	68,862	543,552
当中間期中の変動額				
転換社債の転換				16
自己株式の処分				36
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
別段積立金の積立				-
剰余金の配当				5,311
利益処分による役員賞与				180
中間純利益				24,200
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	5,059	206	4,853	4,853
当中間期中の変動額合計	5,059	206	4,853	13,903
当中間期末残高	63,803	206	64,009	557,455

## 会計処理の方法の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更による損益への影響はない。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は557,249百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

### 3. スtock・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更による損益への影響はない。

## 売上高部門別内訳

(部門別)	前年同期 〔自 17. 4. 1 至 17. 9. 30〕		当中間期 〔自 18. 4. 1 至 18. 9. 30〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
自動車関連事業	174,524	41	191,507	38	10
情報通信関連事業	73,777	17	74,712	15	1
エレクトロニクス関連事業	58,211	14	67,829	13	17
電線・機材・エネルギー関連事業	72,498	17	125,541	24	73
産業素材関連事業他	45,648	11	49,498	10	8
合計	424,658	100	509,087	100	20
(うち輸出高)	( 81,471 )	( 19 )	( 101,815 )	( 20 )	( 25 )

(注) 従来、部門別区分は事業の主たる需要分野別に「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「産業用素材関連事業他」に区分していたが、当中間期より、当社の事業内容をより明瞭に示すため、内部管理上採用している区分に合わせて、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5部門に区分を変更した。  
これに伴い、前年同期との比較については、当中間期の区分に従って組み替え、表示している。